

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	安心を支えるまち
基本施策名	子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	児童館においては、出生率の減少による子どもの減少で利用人数は減少傾向にあるが、老朽化した穂高北部児童館、豊科中央児童館、高家児童館は耐震化されていないことから今後建替えが必要な施設である。児童クラブについては、年々増加傾向にあり、当市において現状は4年生までの利用になっているが、6年生までの利用拡大を行う必要がある。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して子どもを産み育てられるとともに、子どもが健やかに育つ「子育て世代を支えるまち」の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
乳幼児健診受診率	%	96.1	98	96.4	98.4	97.8	99.8	順調	健康推進課
延長保育受入数	人	675	675	1,035	1,120	1,088	161.1	予定以上	子ども支援課
放課後児童クラブ登録者数	人	671	735	838	875	955	129.9	予定以上	生涯学習課
家庭児童相談件数 (件/年)	件	81	100	87	112	124	124	予定以上	子ども支援課

施策指標の進捗状況と分析	利用する人数は、年々増加しているため実施場所のスペースを確保していく必要がある。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0103505	児童館運営事業(民間委託事業)児童館	社会教育担当		116,829,306	104,540,738				221,370,044	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.15	
2	0103510	児童館運営事業(民間委託事業)児童クラブ	社会教育担当		61,563,568	88,116,182				149,679,750	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.3	○
合計					178,392,874	192,656,920				371,049,794						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	児童館は、出生率の低下により子どもが減少しているため利用者人数は減少傾向となっているが、乳幼児を対象として展開するキッズパーク事業をはじめ、自由来館者にもニーズがあり各地域に必要な施設である。また、児童クラブは、小学生の児童人数は減少傾向にあるものの、就労につく母親が増えているため利用児童数は増えており、5年生6年生の利用受け入れ拡大も視野にいて事業は拡大傾向にある。
重点化事務事業の考え方	児童クラブは、就労につく母親が増えているため利用児童数は増えており、そのニーズに応じていく必要がある。また、5年生6年生の利用受け入れも行う必要があるため、新たな児童クラブ実施場所を確保していく事が急務と言える。それには新たに施設を建設するのではなく、放課後子ども総合プランに沿った、小学校の余裕教室等既存で利用できる施設を利用して実施する事が一つの方法で、各小学校の余裕教室状況の確認作業を行い、新たな実施場所開設に取り組んでいく。
縮減・廃止事務事業の考え方	児童館においては出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測される。児童館毎で行っている事業で、好評な事業については他の児童館においても実施を計画し参加人数の増加を図る。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	穂高北部児童館、豊科中央児童館、高家児童館については、統廃合を含めての計画的な建設の検討が必要であり、穂高北部児童館は平成30年度不動産鑑定委託料が予算化されている。児童クラブ実施場所の整備による利用児童受け入れの拡大の実施。また、民間においても児童クラブ事業に参入する企業が出てきており、市において新たな実施場所を確保する必要が軽減されるため、要綱を整備して補助金が交付できるようにする。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	子ども会育成会支援事務では、市内97地区の子ども会育成会に均等割補助金を交付しており、子ども会育成会の活動は地域での異年齢での交流や三九郎をはじめとする地域伝統行事の継承に貢献している。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全な育成に取り組み、人間性豊かな子どもが育つまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室実施校 (校・累計)	校		10	10	10	10	100	順調	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数 (回/年)	回		31	40	14	17	42.5	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	青少年体験型講座数は目標値に到達していないが、まごころ工房は6講座を開催し、延106人が参加。子ども映画教室は、7回開催し、延125人が参加。その他に、こども文化祭、おもしろサイエンスショー等を開催し多くの参加者があった。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0110485	成人式実施事業	社会教育担当		3,828,926	3,800,818				7,629,744	定型業務	新規	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.4	
2	0110695	青少年育成環境整備事務	社会教育担当		1,203,736	1,188,837				2,392,573	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.33	○
3	0110700	青少年体験事業	社会教育担当		1,908,672	1,826,268	2,266,000	2,266,000	8,266,940	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.82	○	
4	0110705	子ども会育成会支援事務	社会教育担当		10,605,990	10,654,260				21,260,250	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.25	
5	0110710	放課後子ども教室実施事業	社会教育担当		6,981,247	7,271,916				14,253,163	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.55	○
6	0110715	家庭教育支援事業	社会教育担当		1,388,530	114,762	271,000	271,000	2,045,292	政策的業務	継続	H29	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.12		
合計					25,917,101	24,856,861	2,537,000	2,537,000	55,847,962							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	成人式実施事業は、800人弱の参加があり会場及び駐車場確保の点からスイス村サンモリッツを長年利用している状況である。アトラクションの見直しにより簡素化すれば、費用の圧縮が望める。青少年体験事業では、子ども映画教室のコストが割高となっており平成30年度で終了の予定であるが、総合計画の数値目標に講座の開催数が挙げられていることから新たな講座を考えていく必要がある。
重点化事務事業の考え方	放課後子ども教室実施事業においては、市内全小学校10校において実施がなされているので、今後は年間の実施回数をいかに増やし延べ参加人数を多くしていくかが課題となるが、平成30年度より指導要領の変更に伴い小学校の授業時間が増えるため、開催回数の減少、参加学年の制限等が懸念される。また、青少年体験事業では講座内容の見直しを行い、申し込みの多い講座を複数回実施することで受講者数を増やすなど、参加受講者の増加を図っていく必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	家庭教育支援事業では、平成20年度より情報誌「かわら版ポケット」を年間11回発行し、市内各地での子育てに関するイベント及びサークルの情報を発信してきたが、近年「イクジー」等の情報誌の発行もあり平成28年度で終了した。また、年2回子育てに係る講演会の開催では、広報及び小学校全生徒へのチラシ配布による宣伝を行ったが、受講者が思うよりも少ない結果となっていた。これらを勘案し平成30年度より事業を廃止した。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	成人式実施事業では、平成29年度の反省点で当日のアトラクションについてこれまで行ってきた中学生時代の学校給食の試食も含めて見直しを行う必要がある。青少年育成環境整備事業では、現在の安曇野市子ども学芸クラブの拡大を図っていく必要がある、市内で活動する子どもたちの属する団体の安曇野市子ども学芸クラブへの加入を推進していく。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域の歴史文化を学ぶ講座や世相を反映した講座に関心が高まっている。参加者は中高年世代が多く、20代30代の若者の参加が少ない。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民誰もが多様な学習機会を選択できるとともに、快適な学習環境が確保され、その学習成果が市民の心身の健康づくりに寄与し、家庭や地域に還元されることを目指します。 また、図書館は、市民の多様なニーズに応え、質の高い情報を提供できる「情報センター」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座数 (回/年)	回	136	150	105	97	129	86	停滞	生涯学習課
生涯学習受講者数 (人/年)	人	19,971	21,000	21,547	30,558	21,391	101.8	順調	生涯学習課
図書館の年間利用者数 (人/年)	人	391,140	440,000	379,225	414,307	419,914	95.2	順調	図書館交流課

施策指標の進捗状況と分析	前年度実績やアンケート調査を基に、講座の開催時期の調整や内容の充実を図ることで、受講者数を増やすことができた。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0110465	生涯学習推進計画	社会教育担当		1,136,290	1,258,700	669,000	105,000	3,168,990	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	1.5	
2	0110470	安曇野検定実施事業	社会教育担当		1,152,736	2,328,804	2,984,000	2,984,000	9,449,540	政策的業務	継続	H31	事業の抜本的な見直しが必要	1	
3	0110475	生涯学習講座実施事業	社会教育担当		1,527,283	1,263,654	1,567,000	1,567,000	5,924,937	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	○
4	0110480	社会教育団体支援事業	社会教育担当		1,286,145	2,186,870	1,425,000	1,425,000	6,323,015	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.4	
5	0110725	豊科公民館事業	社会教育担当		5,150,677	4,478,742	5,747,000	5,747,000	21,123,419	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
6	0110770	中央公民館事業	社会教育担当		4,105,324	3,862,790			7,968,114	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	3	
7	0110775	地区公民館支援事業	社会教育担当		48,026,040	32,591,666	41,492,000	30,825,000	152,934,706	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.5	
8	0110780	文書館等改修事業	社会教育担当			294,926,400			294,926,400	ハード(継続)	継続	H29	現状のまま事業を実施することが適当	1	
合計					62,384,495	342,897,626	53,884,000	42,653,000	501,819,121						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	講座全体の参加人数は増加しており、参加者のアンケート結果でも概ね満足を得られるものが多かった。
重点化事務事業の考え方	学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場に満足してもらえる講座内容を検討する。また地域特性などにも着目し市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画する。
縮減・廃止事務事業の考え方	安曇野検定実施事業は受検者数が減少しているためH30年度から廃止となるが、地域を学ぶための講座はニーズが高いため継続して実施する。その他の継続事業についても、内容を精査し妥当であるか見直しを図る。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	学んだことを活かして自主的な活動に繋げるための機会の充実を図る。また幅広い世代の受講者を増やすため、様々なライフステージに合った講座を実施する。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	スポーツ活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させている。
基本方針 (目指すべき方向性)	スポーツ施設の充実と適切な管理を行い、誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じたコミュニティづくりと心身の健康増進及び競技力の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
スポーツイベント参加者数 (人/年)	人	22,259	30,700	26,678	35,418	31,990	102	順調	生涯学習課
スポーツ・レクリエーション施設利用者数 (人/年)	人	641,940	700,000	531,641	640,277	660,587	94.4	順調	生涯学習課
総合型スポーツクラブ参加者数 (人/年)	人	248	980	467	480	496	50.6	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	教室数が46、その定員が1,926人と近年では最も多い内容でスポーツ教室を開催した。また、H28年度までに参加者が少なかった教室については開催をやめ、住民のニーズが高いと思われる内容の教室を出来るだけ開催するよう工夫を加えた。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進担当		11,630,000	11,518,000	11,800,000	11,800,000	46,748,000	政策的業務	継続	期限なし	事業の抜本的な見直しが必要	1	
2	0110815	南部総合公園体育施設建設事業	スポーツ推進担当		9,230,220	50,536,100	1,258,699,000	1,680,000,000	2,998,465,320	ハード(継続)	継続	H32	現状のまま事業を実施することが適当	2.5	○
3	0110820	公式スポーツ施設整備基金積立金	スポーツ推進担当		100,000,000	100,291,315	100,000,000	100,000,000	400,291,315	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
4	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進担当		7,244,814	8,667,995	9,367,000	9,367,000	34,646,809	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	4.5	○
5	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進担当		10,676,736	103,212,081			113,888,817	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	1.5	○
6	0110860	穂高プール管理費	スポーツ推進担当		11,905,000	24,170,278			36,075,278	施設の管理運営	継続	H30	事業の進め方の改善が必要	0.1	
合計					150,686,770	298,395,769	1,379,866,000	1,801,167,000	3,630,115,539						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	予算総額が圧縮される中では、現状のように市の職員が中心となって開催する手法には限界がある。
重点化事務事業の考え方	健康維持の為にスポーツの実施は不可欠であり、新たな施設の整備(特に新総合体育館建設)、既存施設の維持管理に努め、ソフト事業として教室の充実、スポーツ団体への支援を進める。
縮減・廃止事務事業の考え方	市で行うスポーツ教室開催事業については、運動を始めるキッカケづくりとしては妥当性と有効性が高いものと考えている。しかし、現状の手法のままで良いのか、という点については検討していく必要があるものと考えている。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	一般財源の確保策として、一律1人1回100円であった参加料を講師謝礼の額に応じて変動(100、150、200円)する手法をH30年度から試行する。また、体協や総合型地域スポーツクラブの活用など、民間の方々との活用方法などを模索し、市が主催するスポーツ教室の内容を縮小していく必要があるものと考えている。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	人権の尊重

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地区公民館に人権教育推進員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進している。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権意識の高揚のため、学校・地域・職場などのあらゆる場や機会を通じて周知・啓発活動を推進し、いかなる差別も許さない社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
人権教育機会数（回/年）	回	108	120	139	133	130	100.8	順調	生涯学習課
人権教育参加者数（人/年）	人	3,165	3,200	4,907	4,407	4,654	145.4	予定以上	生涯学習課
人権侵害に関する相談件数（件/年）	件	134	100	114	13	13	100	順調	人権男女共同参画課

施策指標の進捗状況と分析	1/2成人記念と人権・平和特別授業を組み合わせることで、人権教育への参加者数を延ばすことが出来た。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0110680	人権教育推進事業	社会教育担当		1,901,476	2,067,096				3,968,572	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	
2	0110685	人権啓発事業	社会教育担当		2,440,408	1,887,634	2,437,000	2,437,000	9,202,042	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	○	
3	0110690	人権集会所管理事業	社会教育担当		392,397	390,103			782,500	施設の管理運営	継続	H32	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.5		
合計					4,734,281	4,344,833	2,437,000	2,437,000	13,953,114							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	人権・平和特別授業へは経費を多くかけているが、児童が人権について「気付く」「築く」機会を設けることは、今後の人権教育において非常に効果があると思われる。
重点化事務事業の考え方	人権特別授業を実施するうえで学校の協力が不可欠であるが、児童発表の準備や作文の取りまとめ等学校側の負担が大きいことが懸念される。
縮減・廃止事務事業の考え方	人権集会所管理事業は、設置目的である人権教育のための利用がほとんどなく、老朽化が進んでいる集会所もあることから、今後は譲渡又は廃止の方向で検討していく。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	今後継続するうえで学校の負担軽減を踏まえ、事業内容の見直しを図る必要がある。また2回に分けて開催していることからミュージカル上演等高額な経費がかかっている。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井 隆昭
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	豊科公民館の利用者の駐車場及び地域のイベントや周辺住民の防災広場としての利用
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市職員数	人	750	735	734	733	735	100	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	駐車場整備工事を実施し、平成29年5月に供用開始となった。
--------------	-------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0102130	豊科公民館駐車場整備事業	社会教育担当		133,812,000	57,057,912				190,869,912	ハード(継続)	継続	H29	現状のまま実施することが適当	0.3	
合計					133,812,000	57,057,912				190,869,912						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	駐車場整備工事が完了し、一般用140台、障がい者用6台の計146台が駐車が可能となった。豊科公民館の利用促進に大きな役割を示すものである。
重点化事務事業の考え方	ホールの活用を促進する取り組みについて検討を行う。
縮減・廃止事務事業の考え方	平成29年度事業終了
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	駐車場の完成により、豊科公民館のハード整備が完了した。ホールの活用を中心にソフト事業の充実が必要である。